



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日

配当支払開始予定日

2019年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	115,919	12.0	9,913	9.8	10,362	8.9	5,905	5.9
2018年3月期	103,476	4.3	9,029	13.6	9,516	13.0	5,575	10.3

(注) 包括利益 2019年3月期 7,117百万円 (9.6%) 2018年3月期 6,492百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	310.71		10.9	8.9	8.6
2018年3月期	293.35		11.3	8.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	119,184	64,614	47.4	2,973.98
2018年3月期	112,520	58,641	45.8	2,717.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,521百万円 2018年3月期 51,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,568	1,692	5,567	14,320
2018年3月期	11,673	4,475	7,094	9,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		22.50		22.50	45.00	855	15.3	1.7
2019年3月期		30.00		35.00	65.00	1,235	20.9	2.3
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		21.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	4.4	10,500	5.9	10,800	4.2	6,200	5.0	326.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,012,000 株	2018年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,682 株	2018年3月期	6,514 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,005,360 株	2018年3月期	19,005,542 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、この説明会の要旨は後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や設備投資には底堅さが見られ緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦や不安定な欧州情勢等の影響により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,159億19百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益99億13百万円（同9.8%増）、経常利益103億62百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益59億5百万円（同5.9%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、614億50百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は65億76百万円（同9.5%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、㈱HMKロジサービスを子会社化したこと、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、14社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、14社のうち13社稼働しております。残りの1社につきましては、2019年4月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比12センター増加し、115センターとなりました。

センター数が大きく増加した要因につきましては、第3四半期に㈱HMKロジサービスを子会社化したことによるものであります。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度における営業収益は、544億68百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益33億28百万円（同10.4%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比33億18百万円増加いたしました。増収の主な要因は、前連結会計年度より実施してまいりました運賃値上交渉による増加と、同業他社との共同輸送による取引の増加等によるものであります。

営業利益につきましては、燃料単価上昇による燃料費や、ドライバー不足に伴う外注費の増加の影響はあったものの、運賃値上等による営業収益の増加により、前年同期比3億13百万円増加いたしました。

今後につきましては、運賃値上げ交渉を継続して実施してまいります。また、2018年11月に㈱イービーエクスプレス（東京都大田区）の株式を取得いたしました。これにより、都心部での配達強化を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比66億64百万円増加し、1,191億84百万円となりました。これは主に、第3四半期に取得した連結子会社の増加により現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したため、流動資産が68億22百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比6億91百万円増加し、545億70百万円となりました。これは主に、第3四半期に取得した連結子会社の増加により支払手形及び買掛金が増加し、流動負債が23億38百万円増加したものの借入金の返済が進んだことにより固定負債が16億46百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比59億73百万円増加し、646億14百万円となりました。これは主に、当期純利益69億1百万円の計上と、剰余金の配当による減少9億97百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.9%から47.4%へと増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より53億8百万円増加し、143億20百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億68百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益101億92百万円、減価償却費50億2百万円がそれぞれ増加し、法人税等の支払額33億62百万円、売上債権の

増減額2億12百万円が減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億95百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億92百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億80百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億83百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億67百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28億75百万円及び、リース債務の返済による支出21億17百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億26百万円資金使用が減少しております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,210億円(前年同期比4.4%増)、営業利益105億円(同5.9%増)、経常利益108億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(同5.0%増)を見込んでおります。

軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間36百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,530	14,800
受取手形及び売掛金	14,362	15,549
商品	16	5
貯蔵品	93	166
その他	1,029	1,519
貸倒引当金	△44	△230
流動資産合計	24,988	31,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,432	63,791
減価償却累計額	△33,603	△35,451
建物及び構築物 (純額)	29,829	28,339
機械及び装置	5,025	5,165
減価償却累計額	△2,530	△2,889
機械及び装置 (純額)	2,494	2,275
車両運搬具	7,440	7,177
減価償却累計額	△6,984	△6,695
車両運搬具 (純額)	455	481
土地	40,530	40,514
リース資産	11,375	12,198
減価償却累計額	△4,772	△5,443
リース資産 (純額)	6,602	6,755
建設仮勘定	453	766
その他	2,312	2,605
減価償却累計額	△1,886	△2,136
その他 (純額)	426	468
有形固定資産合計	80,793	79,602
無形固定資産		
投資その他の資産	2,150	2,567
投資有価証券	1,524	1,664
長期貸付金	23	21
長期前払費用	150	112
敷金及び保証金	1,623	1,775
繰延税金資産	821	1,140
その他	551	596
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	4,587	5,203
固定資産合計	87,531	87,373
資産合計	112,520	119,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,777	7,765
短期借入金	17,294	17,687
リース債務	1,883	1,982
未払法人税等	1,922	2,108
未払消費税等	804	1,034
賞与引当金	880	1,083
役員賞与引当金	34	28
厚生年金基金解散損失引当金	2	49
その他	4,602	4,800
流動負債合計	34,201	36,539
固定負債		
長期借入金	6,792	4,598
リース債務	5,172	5,235
繰延税金負債	356	286
退職給付に係る負債	5,815	6,126
厚生年金基金解散損失引当金	39	224
その他	1,500	1,558
固定負債合計	19,676	18,030
負債合計	53,878	54,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	38,562	43,469
自己株式	△9	△10
株主資本合計	51,566	56,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	266
退職給付に係る調整累計額	△250	△217
その他の包括利益累計額合計	75	48
非支配株主持分	6,999	8,093
純資産合計	58,641	64,614
負債純資産合計	112,520	119,184

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	103,476	115,919
営業原価	91,915	103,130
営業総利益	11,561	12,789
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	59	3
役員報酬	567	627
給料及び手当	527	642
賞与引当金繰入額	68	83
役員賞与引当金繰入額	33	24
退職給付費用	23	31
租税公課	412	444
その他	839	1,017
販売費及び一般管理費合計	2,531	2,875
営業利益	9,029	9,913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	46
受取賃貸料	91	94
受取手数料	49	51
固定資産売却益	122	103
助成金収入	177	91
売電収入	395	389
雑収入	159	191
営業外収益合計	1,031	968
営業外費用		
支払利息	193	165
固定資産除売却損	25	39
売電原価	254	244
雑損失	70	70
営業外費用合計	544	519
経常利益	9,516	10,362
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114
特別利益合計	-	114

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	60	-
減損損失	43	11
物流センター移転閉鎖損失	134	-
貸倒引当金繰入額	-	185
災害による損失	-	25
損害賠償金	-	62
特別損失合計	238	284
税金等調整前当期純利益	9,278	10,192
法人税、住民税及び事業税	2,981	3,451
法人税等調整額	△85	△160
法人税等合計	2,896	3,290
当期純利益	6,382	6,901
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,575	5,905
非支配株主に帰属する当期純利益	807	996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	165
退職給付に係る調整額	21	49
その他の包括利益合計	110	215
包括利益	6,492	7,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,663	5,877
非支配株主に係る包括利益	829	1,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	33,794	△9	46,799
当期変動額					
剰余金の配当			△807		△807
親会社株主に帰属する当期純利益			5,575		5,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,767	△0	4,767
当期末残高	6,547	6,466	38,562	△9	51,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	△264	△12	6,291	53,078
当期変動額					
剰余金の配当					△807
親会社株主に帰属する当期純利益					5,575
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	14	88	707	796
当期変動額合計	74	14	88	707	5,563
当期末残高	325	△250	75	6,999	58,641

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	38,562	△9	51,566
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			5,905		5,905
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,907	△0	4,906
当期末残高	6,547	6,466	43,469	△10	56,472

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325	△250	75	6,999	58,641
当期変動額					
剰余金の配当					△997
親会社株主に帰属する当期純利益					5,905
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	32	△27	1,093	1,066
当期変動額合計	△59	32	△27	1,093	5,973
当期末残高	266	△217	48	8,093	64,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,278	10,192
減価償却費	4,944	5,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	176
受取利息及び受取配当金	△33	△46
支払利息	193	165
固定資産除売却損	85	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,396	△212
仕入債務の増減額 (△は減少)	642	157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△457	325
その他の資産・負債の増減額	665	162
その他	△74	△154
小計	14,087	16,053
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	△190	△166
法人税等の支払額	△2,258	△3,362
法人税等の還付額	0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,673	12,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△746	△833
定期預金の払戻による収入	601	838
有形固定資産の取得による支出	△3,845	△1,780
有形固定資産の売却による収入	128	166
無形固定資産の取得による支出	△311	△358
投資有価証券の取得による支出	△2	△303
投資有価証券の売却による収入	-	156
敷金の差入による支出	△110	△119
敷金の回収による収入	343	146
貸付けによる支出	△34	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△468	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	549
その他	△29	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	△1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,380	△150
長期借入れによる収入	510	892
長期借入金の返済による支出	△3,264	△2,875
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△807	△997
非支配株主への配当金の支払額	△121	△151
リース債務の返済による支出	△2,024	△2,117
その他	△5	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,094	△5,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103	5,308
現金及び現金同等物の期首残高	8,909	9,012
現金及び現金同等物の期末残高	9,012	14,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,326	51,150	103,476	-	103,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	1,974	2,113	△2,113	-
計	52,466	53,124	105,590	△2,113	103,476
セグメント利益	6,007	3,015	9,022	7	9,029
セグメント資産	46,906	56,447	103,353	9,166	112,520
セグメント負債	10,261	39,590	49,852	4,025	53,878
その他の項目					
減価償却費	2,248	2,347	4,596	7	4,603
のれん償却費	27	6	34	-	34
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	4,360	2,054	6,415	0	6,415

(注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	61,450	54,468	115,919	-	115,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	2,008	2,192	△2,192	-
計	61,635	56,477	118,112	△2,192	115,919
セグメント利益	6,576	3,328	9,905	8	9,913
セグメント資産	50,142	57,002	107,144	12,040	119,184
セグメント負債	11,864	38,677	50,542	4,027	54,570
その他の項目					
減価償却費	2,277	2,387	4,665	6	4,671
のれん償却費	33	9	42	-	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	1,965	2,740	4,706	8	4,714

(注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,717円22銭	2,973円98銭
1株当たり当期純利益金額	293円35銭	310円71銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,575	5,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,575	5,905
普通株式の期中平均株式数(株)	19,005,542	19,005,360

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,641	64,614
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	6,999	8,093
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,642	56,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	19,005,486	19,005,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。